

「モスク」をめぐるって いま藤沢で起きていること。

拡散された「デマ」

いま日本には約40万人のイスラム教徒（ムスリム・ムスリマ）が暮らしています。その国籍は多様ですが、日本人のイスラム教徒も5万人ほどいると言われています。モスク（礼拝所）もいま全国に大小あわせて160ほどがあります。



東京ジャーミイ

日本におけるイスラム教の歴史は古く、神戸や東京には戦前からモスクがありました。90年に及ぶ歴史の中で、ムスリム・ムスリマの皆さんは日本社会の一員として暮らしてきました。特にトラブルが

あったという話も聞きません。

しかし、昨年の夏頃から「日本人ファースト」を掲げる政党が伸張したり外国人に対する排外的な主張が顕在化すると、イスラム教徒やモスクは突然その“標的”とされるようになります。各地でモスク建設への反対が起き選挙の争点となるケースまで出てきました。

神奈川でも藤沢には以前からモスクの建設計画がありました。地元への説明や建設手続きも適切に行われており、特に問題となっていたわけではありません。

ところが昨年秋頃から、SNS上にこんな書き込みが広がりはじめます。

「モスクが建つと言葉の通じない外国人があつという間に増える」

「騒音、レオプ、ひき逃げ……」

治安悪化どころではない」

「日本人が住めない街になる」

荒唐無稽な“デマ”としか言い様がありません。これが事実なら日本最大のモスクのある代々木上原は無駄地帯になっているはずです。

しかしこのデマは、次第に市民の間にも広がり始めます。市役所にはモスクに反対するメールや電話が殺到しました。建設予定地周辺には差別的なピラが撒か

れ、街頭ではモスク反対の宣伝活動も行われるようになります。

こうしたことが続くと、最初は問題に思わなかった地域の人たちの間にも「不安」が広がります。市内にはモスクを巡り様々な声が飛び交うようになりました。

では、突然心ないデマにさらされたムスリム・ムスリマの皆さんはどんな思いだったのでしょうか。

学校の先生たちからはムスリム・ムスリマの子どもへのいじめが起きたり、酷い街頭演説を聞いた子どもが「私たちは藤沢にいてはいけないの？」と怯えているという話も伝わってきました。友だちが悩む姿を見た日本人の子どももショックを受けているそうです。

子どもにまで深刻な心の傷を負わせる行為にどんな正当性があるのでしょうか。

“知らない”ことから生まれる不安

こうした荒唐無稽なデマがたやすく広がってしまうのは、なぜなのでしょう。

数年前、横浜で障害者のグループホームの建設をめぐる反対運動が起きたことがあります。ホームの建設に反対する人たちは建設予定地の周辺にこんな幟旗を立てました。

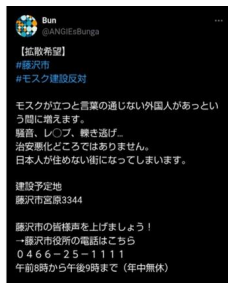
「地域住民を守れ」「子どもを守れ」

グループホームができると「犯罪が多発する」「女性や子どもが襲われる」と言うのです。今回のモスクをめぐる言説とうり二つです。

念のために申し上げますが、当該のグループホームができてから数年が経ちますが犯罪が起き治安が悪化したという事実は一切ありません。

なぜ、「〇〇ができると犯罪が増える」「治安が悪化する」といった話が持ち上がるのでしょうか。

グループホームに反対した住民の多くは実際には障害者に接したことがなく、ありのままの姿を知らない人たちだったそうです。だから漠然とした「不安」を抱き、一部の声高な主張にその「不安」を増幅させていったのです。



もちろん、“知らない”ものに不安を抱く気持ちも理解できないわけではありません。問題は、そのようなデマを意図的に拡散させる者たちです。

だとすれば、私たちは粘り強く当事者のありのままの姿を“知って”もらう取り組みを続けていくと同時に、意図的にデマを流す者に対しては毅然と対処していかなくてはなりません。

「デマ」を流したのは誰だったのか

では、モスクに関するデマを流していたのは誰だったのでしょうか。市議会に送られてきた「藤沢モスク建設反対の会」を名乗る団体の住所を見て、私たちは愕然としました。「東京都武蔵野市」だったのです。書き込みの発信元は、藤沢には縁もゆかりもない東京のユーチューバー、K氏でした。

K氏は前回の武蔵野市議会議員選挙に「NHKから国民を守る党」から立候補し落選していました。真偽の定かではない情報を拡散させて動画の視聴回数を稼ぎ収益をあげるスタイルは、NHK党首の立花氏を彷彿とさせるものがあります。K氏にとって藤沢のモスク「問題」は、ユーチューブの再生回数を稼ぐ格好の材料だったのかもしれませんが。

幸い、藤沢市は「モスクの建設計画に法的な問題はない」という立場を貫いてくれました。鈴木恒夫市長も議会の場をはじめ折に触れて、「多文化共生が藤沢の基本方針」と言明します。

市議会にもK氏のグループから多数のモスク反対の陳情が提出されましたが、議会は自民党から共産党まで全会派一致ですべてを趣旨不承としました。

事実無根のデマが市民の間にたやすく拡散してしまったことには暗澹たる思いもあります。

しかしデマに惑わされることなく、自主的にイスラム教についての学習会を開いたり、「デマを信じないで」というピラを配布する市民もあらわれました。学校の先生たちも、子どもたちに向け「安心して。このまちで一緒に暮らそう」というメッセージを發します。

「共に生きる」ことを求める市民もけっして少ないことに、私たちは勇気づけられています。

「ヘイトスピーチ」を許さないために

かつて関東大震災の折、デマを信じた人々によって多くの朝鮮人が虐殺された歴史を忘れるわけにはいきません。しかし、それは過去のことでしょうか。いま藤沢で大災害が起きたら、同じことが再現されないと言い切れるでしょうか。

国籍、民族、宗教、ジェンダーなどの属性を持つ集団や個人を攻撃・侮辱する言説を「ヘイトスピーチ」

と言います。ヘイトスピーチは日本でも在日コリアンなどを対象に、2010年代ころから広がるようになりました。

これに対して2016年、いわゆる「ヘイトスピーチ解消法」が成立しました。この法律は前文で

我が国においては、近年、……（外国）出身者又はその子孫を、我が国の地域社会から排除することを煽動する不当な差別的言動が行われ、その出身者又はその子孫が多大な苦痛を強いられている。……このような不当な差別的言動は許されない。

と宣言しました。画期的な法律でした。

しかし残念ながらヘイトスピーチ解消法には罰則がなく、制定後も各地でヘイトスピーチは続きました。

2019年、在日韓国人・朝鮮人に対するヘイトが横行していた川崎市で画期的な「ヘイトスピーチ禁止条例」が制定されます。この条例は罰則を伴っていたため顕著な抑止効果をあげ、川崎市でのヘイトスピーチは激減します。

ただ、川崎で“自由”に活動できなくなった者の一部はその後川口のクルド人をターゲットにするようになります。そして、条例のない藤沢にも目を向け始めたと言えるでしょう。こうしたことから、「藤沢でもヘイトスピーチ禁止条例を制定する必要があるのではないか」と声が高まるようになりました。

2月議会での「ヘイトスピーチを規制する条例の制定を検討すべきでは」という私の質問に対し、市は「規制条例の制定も検討する」と答弁しました。

この答弁が報道されると、モスク反対派の間で発言の自主規制も見られるようになりました。差別禁止条例が抑止力となり得る証しです。

ヘイトスピーチに直面しているのは外国人だけではありません。今年は津久井やまゆり園事件から10年の節目の年でもあります。ヘイト「スピーチ」を放置すれば、それはやがてやまゆり園事件のようなヘイト「クライム」（憎悪犯罪）に発展しかねません。

今年の3月、モスク建設予定地の地元自治会は一部住民から出されたモスク建設に反対する「嘆願」を、「事実と反する内容が含まれる」などとして全員一致で否決しました。地域で長年ムスリム・ムスリマの人たちをありのままに見てきた地域の方たちは、結局は声高なデマに惑わされることはなかったのです。

すべての人の人権が尊重される「共に生きる」社会を創るため、私たちは粘り強く取り組んで行かなければなりません。